

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社理研グリーン

【英訳名】 RIKENGREEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細川寛治

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上廣

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03(6802)8301(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石上廣

【縦覧に供する場所】 株式会社理研グリーン静岡支店  
(静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3)

株式会社理研グリーン名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

株式会社理研グリーン大阪支店  
(大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,753,179	3,109,394	11,632,846
経常利益 (千円)	13,228	153,653	348,130
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	13,545	92,918	145,190
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,105	101,149	29,897
純資産額 (千円)	5,891,853	6,154,298	6,085,870
総資産額 (千円)	10,409,320	10,555,417	10,463,410
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.09	14.31	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	56.7	56.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれていません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当社のその他の関係会社であったクミアイ化学工業株式会社は、イハラケミカル工業株式会社と合併し、同社がイハラケミカル工業株式会社及びその子会社が所有する当社株式を直接又は間接に継承したことにより、平成29年5月1日付で当社の親会社となっております。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策などを背景として緩やかな景気回復基調が続いておりましたが、海外経済の低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の下、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、独自商品及び主力商品の拡販並びに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3億9百万円（前年同期比12.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1億4千7百万円（前年同期は営業利益1千万円）、経常利益は1億5千3百万円（前年同期は経常利益1千3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千3百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

#### 〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化は継続される中、気象条件が低温・乾燥気味に推移したため、病害の発生は少なく、殺菌剤の販売は前年を下回りましたが、除草剤・抑草剤の販売は堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は2億3千8百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は2億3千6百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

#### 〔産業用薬品事業〕

パルプ剤及び紙力剤の販売は前年を下回りましたが、主力商品の剥離・コーティング剤、異物除去剤及びスラコン・防腐剤の販売は順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は4億4千9百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は4千2百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

#### 〔土木緑化工事事業〕

官民工事とも依然として厳しい受注競争のなか、ゴルフ場関連工事や環境・防災関連工事及び指定管理工事の受注活動に努めました。

この結果、当事業の売上高は1億8千3百万円（前年同期比173.9%増）、営業損失は2千2百万円（前年同期は営業損失3千1百万円）となりました。

#### 〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は9千5百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は6百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は105億5千5百万円で、前連結会計年度末に比べ9千2百万円の増加となりました。

これは、流動資産が7億1千1百万円の増加、固定資産が6億1千9百万円の減少によるものです。

負債は44億1百万円で、前連結会計年度末に比べ2千3百万円の増加となりました。

これは、流動負債が6千4百万円の増加、固定負債が4千万円の減少によるものです。

純資産は61億5千4百万円で、前連結会計年度末に比べ6千8百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は56.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		6,691,300		1,102,428		1,328,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,441,000	6,441	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 52,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300		
総株主の議決権		6,441	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式919株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	198,000		198,000	2.97
計		198,000		198,000	2.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．決算期変更について

当社は、平成29年6月29日開催の第61回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、平成29年4月開始年度より決算期を3月31日から10月31日に変更いたしました。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,794,450	2,159,627
受取手形及び売掛金	3,195,146	2,819,197
リース投資資産	169,107	166,080
商品及び製品	1,544,169	1,362,532
仕掛品	39,633	38,861
原材料及び貯蔵品	310,564	556,149
未成工事支出金	52,525	160,389
その他	162,719	733,797
貸倒引当金	42,362	58,789
流動資産合計	7,225,954	7,937,847
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	1,237,754	1,237,754
その他(純額)	427,012	415,239
有形固定資産合計	1,664,766	1,652,993
<b>無形固定資産</b>		
のれん	64,808	60,891
その他	10,650	9,870
無形固定資産合計	75,459	70,761
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	831,439	181,121
リース投資資産	226,589	225,266
ゴルフ会員権	229,660	219,903
その他	387,168	441,471
貸倒引当金	177,628	173,948
投資その他の資産合計	1,497,229	893,814
<b>固定資産合計</b>	3,237,455	2,617,569
<b>資産合計</b>	10,463,410	10,555,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,801,171	2,431,663
短期借入金	350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	312,501	249,986
リース債務	167,258	163,250
未払法人税等	79,742	59,915
賞与引当金	147,914	59,447
その他	387,264	345,646
流動負債合計	3,245,851	3,309,909
固定負債		
長期借入金	208,352	166,688
リース債務	218,277	212,975
役員退職慰労引当金	140,189	145,679
退職給付に係る負債	488,555	488,943
その他	76,312	76,923
固定負債合計	1,131,687	1,091,210
負債合計	4,377,539	4,401,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,365,507	3,425,964
自己株式	50,997	50,997
株主資本合計	5,745,789	5,806,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,705	180,168
その他の包括利益累計額合計	173,705	180,168
非支配株主持分	166,375	167,882
純資産合計	6,085,870	6,154,298
負債純資産合計	10,463,410	10,555,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,753,179	3,109,394
売上原価	2,047,435	2,269,454
売上総利益	705,744	839,940
販売費及び一般管理費	695,080	692,300
営業利益	10,664	147,639
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,246	2,371
受取賃貸料	2,164	2,164
雑収入	1,138	2,769
営業外収益合計	5,550	7,305
営業外費用		
支払利息	897	501
持分法による投資損失	2,088	-
雑損失	-	790
営業外費用合計	2,986	1,291
経常利益	13,228	153,653
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	910	3,875
特別損失合計	910	3,875
税金等調整前四半期純利益	12,318	149,778
法人税等	23,470	54,534
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,151	95,244
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,394	2,325
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	13,545	92,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,151	95,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,954	5,905
その他の包括利益合計	204,954	5,905
四半期包括利益	216,105	101,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,821	99,382
非支配株主に係る四半期包括利益	12,284	1,767

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	21,882千円	18,468千円
のれんの償却額	3,912 "	3,917 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,467	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,461	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,160,009	420,635	67,055	105,478		2,753,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,959			5,370	13,330	
計	2,167,969	420,635	67,055	110,849	13,330	2,753,179
セグメント利益又は 損失( )	121,478	23,773	31,327	9,192	112,453	10,664

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 112,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,381,187	449,489	183,664	95,053		3,109,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,538		400	5,157	14,096	
計	2,389,725	449,489	184,064	100,211	14,096	3,109,394
セグメント利益又は 損失( )	236,344	42,065	22,128	6,972	115,614	147,639

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 115,614千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2円09銭	14円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	13,545	92,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千 円)	13,545	92,918
普通株式の期中平均株式数(株)	6,493,148	6,492,381

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 8 日

株式会社理研グリーン  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成29年4月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。